

第 20 期 決 算 公 告

名古屋市昭和区滝川町62番地の1
株式会社ホンダカーズ東海
代表取締役 高橋 一徳

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,781,015	流動負債	6,818,924
現金及び預金	495,879	買掛金	1,988,615
売掛金	586,833	短期借入金	1,090,000
商品	1,245,515	一年内返済長期借入金	586,716
仕掛品	54,732	リース債務	2,592
貯蔵品	6,278	未払金	30,711
前渡金	7,588	未払法人税等	224,308
前払費用	46,868	未払消費税等	76,282
短期貸付金	234,000	未払費用	428,635
未収入金	75,150	前受収益	1,142,437
仮払金	1,580	前受金	1,011,779
立替金	26,598	預り金	20,797
貸倒引当金	△ 10	賞与引当金	216,050
固定資産	12,983,607		
有形固定資産	12,522,986	固定負債	2,926,188
建物	3,996,246	長期借入金	2,759,175
構築物	582,616	リース債務	3,640
機械装置	320,791	役員退職慰労引当金	6,583
車両運搬具	972,509	預り保証金	46,695
工具器具備品	59,237	資産除去債務	110,093
土地	6,276,686		
リース資産(固定)	5,660		
建設仮勘定	309,237		
無形固定資産	92,262		
借地権	40,935		
ソフトウェア	5,132		
のれん	33,897		
電話加入権	9,865		
水道施設利用権	2,431		
投資その他の資産	368,359		
投資有価証券	5,462		
出資金	50		
差入保証金	139,794		
会員権	2,200		
長期貸付金	24,977		
長期繰延税金資産	195,874		
破産更生債権等	11,267		
貸倒引当金(長期)	△ 11,267		
資産合計	15,764,623	負債合計	9,745,113
		(純資産の部)	
		株主資本	6,019,379
		資本金	90,000
		資本剰余金	414,436
		資本準備金	134,436
		その他資本剰余金	280,000
		利益剰余金	5,514,942
		利益準備金	32,044
		繰越利益剰余金	5,482,897
		評価・換算差額等	130
		その他有価証券 評価差額金	130
		純資産合計	6,019,509
		負債及び純資産合計	15,764,623

個別注記表

〈重要な会計方針〉

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1)商品(新車及び中古車) | 個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| (2)商品(部品・用品) | 最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| (3)仕掛品 | 個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| (4)貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------|--|
| (1)有形固定資産 | 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| 建物 | 定額法
(1998年3月31日以前に取得した建物及び2016年3月31日以前に取得した建物付属設備については定率法) |
| 構築物 | 定額法
(2016年3月31日以前に取得した構築物については定率法) |
| 車両運搬具 | 定率法、ただし新車代車は定額法 |
| 工具器具備品 | 定率法 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数、残存価額を零(但し残価保証がある場合は残価)とした定額法 |
| (2)無形固定資産 | 定額法
耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法 |
| (3)長期前払費用 | 均等償却 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|--------------|---|
| (1)貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2)賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3)役員退職慰労引当金 | 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、車両販売業、及び車両に関するサービス業を行っております。
車両販売業については、顧客への納車引渡し時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客への納車引渡し時点で収益を認識しております。
車両に関するサービス業については、サービスの完了時点において、顧客が支配を獲得したものとして、収益を認識しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

7.グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

〈株主資本変動計算書関係〉

1.当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株数

普通株式 1,800 株

2.剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項は発生しておりません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項は発生しておりません。